

令和4年度第2回陸前高田市子ども・子育て会議

- 1 日時 令和4年11月18日（金）午後3時30分～午後5時
- 2 場所 陸前高田市役所 5階会議室
- 3 出席者
出席委員（10人）
板林 恵 委員、伊藤 昌子 委員、及川 昇 委員、岡田 勝太 委員、
金濱 幹也 委員、菊地 桂子 委員、岸 浩子 委員、金野 康子 委員、
武蔵野美和 委員、脇坂 健吾 委員
- 4 欠席委員（5人）
大木 智春 委員、佐々木 誠 委員、佐々木善仁 委員、出羽 早苗 委員
中村 賢司 委員
- 5 傍聴者 なし
- 6 事務局 福祉部子ども未来課長 千葉 達
福祉部子ども未来課長補佐兼子育て支援係長 阿部 景子
福祉部子ども未来課子ども家庭係長 吉田 保永
学校教育課長 関戸 文則
- 7 配置資料
 - ・ 陸前高田市子ども・子育て会議委員名簿
 - ・ 配席図
 - ・ 次第
 - ・ 資料1 陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第2期）掲載事業の実施（進捗）状況
 - ・ 資料2 令和3年度教育・保育利用の量の見込みと実績
 - ・ 資料3 教育・保育利用の量の見込みと実績
 - ・ 資料4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと実績
 - ・ 資料5 教育・保育の需給計画の見直しについて
 - ・ 資料6 地域子ども・子育て支援事業の需給計画の見直しについて
 - ・ 資料7 陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第2期）中間改訂版（案）
- 8 会議録
 - 1 開会
 - 2 挨拶
(子ども未来課長)
本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。今回で2回目の子ども子育て会議となります。国の方でも様々な動きがあり、子ども家庭庁がスタートするということで令和5年度の新たな事業についても子ども関係の省庁において予算要求されていますが、令和4年度と比べても、令和5年度はあまり変化がないものと認識しているところです。今後、国で子どもに関する大綱を策定することになり、県や市町村でも計画を策定する努力義務が課せられます。今回皆様が参加していただいている子ども子育て会議において、現在の事業計画を基本にしながら、ブラッシュアップする形で子どもの全般的な計画を策定するという流れになっていくのではないかと捉えて

います。その前段階として今回の会議があると捉えていただき、是非、本日は有意義な会議にしていただければと思います。よろしくお願いたします。

3 議事

(1) 陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第2期）の進捗状況について（資料1～4） （事務局説明要旨）

- 資料1 陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第2期）掲載事業の実施（進捗）状況
 - ・第2期計画で掲げた事業に対する令和3年度末時点の実施（進捗）状況の主なものを説明。
- 資料2 令和3年度教育・保育利用の量の見込みと実績
 - ・国から示された方法により、令和3年4月1日時点の実績値を計画値と比較し、10%以上の乖離があるものについて、提供区域ごとに要因等を説明。
 - ・教育利用は概ね計画値どおりの実績と捉えている。
 - ・保育利用のうち、矢作町、横田町はともに3号認定は年度当初時点の入所者が少なく計画を下回ったが、全体としては概ね計画値と同様の実績となった。
 - ・竹駒町は、2号、3号ともに人口が推計を下回ったことで計画を下回った。
 - ・気仙町は、今泉地区での住宅再建が進んだこともあり、2号、3号ともに人口が推計を上回り、計画を大きく上回る実績となった。
 - ・高田町は、人口が推計を上回った一方、入所率は計画を下回ったが、概ね計画値に近い実績となった。
 - ・米崎町は、入所率、人口が計画をやや下回ったが、概ね計画値どおりの実績となった。
 - ・小友町は、人口が推計より少なかったこと、市外施設へ入所している児童がいたことで計画を下回る実績となった。
 - ・広田町は、人口が推計を上回ったことで、入所児童数も計画値を超える実績となった。
 - ・市全体では、1号、2号は人口が推計を上回ったが、入所率は計画値を下回った。3号は保護者の育児休暇期間等の関係により年度途中での入所も多く、年度当初時点では入所率が計画を下回った。町別のばらつきはあるものの、概ね計画に近い実績となった。
- 資料3 教育・保育利用の量の見込みと実績（令和2年度～4年度）
 - ・気仙町、広田町は人口が推計を上回ったことと、いずれの年も計画値を上回った。
 - ・竹駒町、高田町、米崎町、小友町は、主に入所率が計画より低かったことで全ての年で計画値を下回った。
 - ・市全体では各年度で計画値を下回ったが、年度途中での入所等を含めると概ね計画値どおりの実績になった。
- 資料4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと実績（令和2年度～3年度）
 - ・延長保育事業の延べ利用者人数は、令和2年度は計画値を下回ったが、3年度は上回り、平均すると計画値を約10%下回った。確保方策は5か所に対し実績は4か所となった。
 - ・放課後児童健全育成事業は、児童数、実施箇所数ともに各年度でほぼ計画値どおり。
 - ・放課後子ども教室の実施箇所はコロナの影響で計画値を下回ったが、全小学校区で実施体制は整っており、放課後児童クラブがない矢作小学校区での利用が多い。
 - ・子育て短期支援事業は各年度で計画値を下回った。
 - ・地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数は、両年度とも実績が計画値を大きく上回った。
 - ・一時預かり事業は、保育所等、幼稚園ともに計画値を下回った。
 - ・病児・病後児保育事業は2年度から開始し、利用数は計画値の2割弱であった。
 - ・ファミリー・サポート・センター事業は3年度から実施する計画としていたが現時点で実施していない。
 - ・乳児家庭全戸訪問事業は出生数が少なかったことで計画値を下回ったが、対象者の家庭は全て訪問している。
 - ・養育訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業は計画値を上回る実績となり、支援が必要な家庭が一定数いる。
 - ・妊婦健康診査は対象者数が下回ったことで計画値の6割程の実績となった。

(質疑応答・意見)

- ・地域子育て支援拠点事業は大幅に上振れしているが、計画を作るの段階で値の参考にした根拠の数値があれば教えていただきたい。ファミリーサポートセンター事業の実績がなかったという点に関して、その理由を教えていただきたい。

<回答>

計画を作る際には必ずニーズ調査をやり、そのニーズ調査と人口推計で判断するが、人口の減り具合が推計と違ったことでずれが生じたと認識している。ファミリーサポートセンターは預けたい会員と預かってほしいという会員数の条件があり、計画を立てる2年ほど前にシルバー人材センターに打診した時点では条件が備わっておらず、すぐにはスタートできないということだったため、何年後にスタートする想定で計画を立てたと記憶している。ただ、その後、アプローチや確認をしていなかったため、改めて確認を取りたいと考えている。

- ・シルバー人材センターの事業をファミリーサポートセンターにアップデートしていくことを計画されたということか。

<回答>

一度は計画した。

- ・市の施策でシルバーに事業委託して、利用申込みをした未就学児のいる家庭に10枚1万円相当の無料チケットを配る制度があるが、利用状況があまり芳しくないため、2年くらい前にシルバーで検診時にPR活動をした。せっかく良い制度があるのに、利用や普及がしていないというのが実態。ファミサポになると、利用者が料金を支払って利用すると思うが、無料チケットの利用頻度が低い状態で有料のファミサポに移して利用があるのか疑問に思う。以前、大船渡や気仙沼のお母さん達が、「そういう無料のチケットは無い。もしそういうのがあれば、私たちも利用したい。」と言っていた。2年位前に市から、この制度をファミサポに移行させたいと話があったが、子どもたちも少なくなる中で、利用された方はすごく良かったとおっしゃっていたので、高田市独自の良い制度を定着させた方が良いのではないかと思う。

<回答>

子育て応援ヘルパー派遣として10時間分の無料のチケットを渡している。今年度の利用は少ないが、昨年度まではある程度利用があった。シルバーの方にPRに行っていたのは、利用者から「どんな人が来るのか分からないと利用できない」という声があったため。最近、利用が減っているのはコロナによって、外部の人が家に来るのを敬遠するケースが多いのではと推察している。ファミサポがあれば良いということもあるが、無料券の利用が広がっていないので、無料券の利用度をもっと上がってから具体化した方が良いのというのはその通りだと思う。コロナの状況を見ながら、再度PR、周知に努めて、できればファミサポにまで発展させたいが、様々な施策、利用状況やニーズを見ながら判断したいと考えている。

- ・ファミサポは預かりボランティアという形なので、利用者が負担する1時間分の金額が預かり側の収入になるということ。本当のファミサポ事業をやろうとするならば大変だと思う。

(2) 教育・保育の需給計画の見直しについて (資料5)

(事務局説明要旨)

- ・中間見直しでは、計画期間中の実績を踏まえ、推計児童数、入所率をそれぞれ見直して令和4年度以降の量の見込みを新たに算出した。
- ・推計児童数は令和4年3月末までは計画策定時の数値を超えていたが、今年度9月までの出生数が30名余りと想定よりも少ないため、令和5年の0歳児の推計人口を70人に見直し、6年の0歳児の推計人口も同様に70人と見込んだ。
- ・保育施設の定員は、令和2年以降に気仙保育所、横田保育園、下矢作保育園で定員変更して

いるものを各町の確保方策に反映する。

- ・計画期間中の各年4月1日時点の入所率が計画値を下回ったため入所率を見直す。1号、2号は、3歳児で未入所の子どもが一定数いることを踏まえ、当初の計画値100%から99%に、3号のうち1・2歳児は、1歳児の入所率が低いことを考慮して85%から82%に、0歳児は、年度当初の入所率が低いことを踏まえ、25%から23%にそれぞれ見直す。
- ・令和4年度は、3歳以上の人口が計画値を上回ったため見直し後の1号、2号が290人から296人に増加する一方、0歳児は人口が計画値を下回った上、入所率を見直したため、25人から17人に減少する見込み。主に気仙町、高田町で増加し、米崎町、小友町で減少する見込み。
- ・令和5年度は、1号、2号では人口が計画を上回ったため見直し前の269人から282人に増加するが、3号は人口が計画値を下回る見込みのため163人から149人に減少する見込み。主に気仙町、広田町で増加し、米崎町、小友町は減少する見込み。
- ・令和6年度も1号、2号は見直し前から人口、入所児童数ともに微増するが、3号は推計人口が約30人減る見込みのため見直し前の159人から134人へ減少する見込み。
- ・地域型保育事業の量の見込みと確保方策は、令和5年度から市内で家庭的保育を開始する意向がある事業者がいることを受け、今回の見直しで新たに掲載する。現時点では、施設の開設場所や定員などは未定だが、高田町で定員の上限である5人で開設することを想定して、0歳児を2人、1・2歳児を3人と見込んで数値を挙げている。

(質疑応答・意見)

- ・なし

(3) 地域子ども・子育て支援事業の需給計画の見直しについて(資料6)

(事務局説明要旨)

- ・令和3年度までの実績値をもとに、一部の事業について4年度以降の量の見込みを見直した。
- ・地域子育て支援拠点事業は、実績の延べ利用者が5千人を超え、利用ニーズが高く、今後も同様の傾向になると考え、量の見込みを3,000人から4,500人に見直す。
- ・一時預かり事業のうち幼稚園は、実績では30人を下回る状況で推移しているため100人から50人に見直す。
- ・病児・病後児保育事業は見込みほど利用実績がなく、今年度の利用状況も踏まえ120人から60人に見直す。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、現時点では実施予定がないため、量の見込み、確保方策ともに0とした。人材確保、運営体制の整備を検討し、類似事業の子育て応援ヘルパー派遣事業の推進を図りたいと考えている。
- ・乳児家庭全戸訪問事業及び妊婦健康診査事業は、いずれも実績値をもとに量の見込み、確保方策を120人から100人に見直す。
- ・養育訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等の支援に資する事業は、令和3年度までの実績が計画値を上回っているため、4年度以降の見込みを35人から50人に見直す。

(質疑応答・意見)

- ・応援ヘルパーの事業をアップデートしてファミサポに移行するという話が先ほどあったが、子育て応援ヘルパー事業はいつまで続ける予定か。ファミサポの計画が無くなるのであれば、子育て応援ヘルパーの周知に力を入れていくのか。

<回答>

子育て応援ヘルパーを10時間を超えて利用したい場合は有料になる。有料利用する世帯が多くなれば、ファミサポも実現しやすくなると考えている。今のところ、子育て応援ヘルパー事業をいつまで辞めるというのは考えておらず、今後も継続していきたい。以前と比べて、祖父母にお願いしたいという家庭もあまり多くないようなので、誰にも頼れないとい

う場合に、この券を使っただけならばと思う。10時間の無料分を増やす、または減らすという検討の仕方もあるかと思うが、10時間を変えるということは現時点で考えていない。10時間を超えて有料になっても利用したいという人が増えたらファミサポを始めるというのが一番自然な移行だと考えているので、うまく利用につなげられるようにしたい。

- ・ファミサポは病児も預けられるようだが、応援ヘルパーも病児に使えるのか。使えることが周知できれば、かなり利用率が高まるのではないかと思う。

<回答>

今のところ、応援ヘルパーで病児の受け入れを確実にできるとは言えない。ファミサポで病児を受け入れられるのは看護師がいるからだと思う。市の病後児保育も看護師を付けているが、病児保育は小児科に併設されて、急変があった場合に先生がすぐに来てくれる状況が必要であるので、岩手県では病児保育まで踏み込んでいるところが少なく、また、先生がいなくなって辞めたという所も出ている。病後児の看護師を探す際にも、看護師資格は持っていない、小児科を担当したことがないから難しいとか、小さい子は急変することがあるから対応できないなどと遠慮される。応援ヘルパーで病児に対応しようとした際、小児科の看護師の経験がある方が何名かいれば可能になるかと思うが、看護師も不足しているので、実現に至るまでハードルは高いと思う。

(4) 陸前高田市子ども・子育て支援事業計画（第2期）中間改訂版（案）について（資料7）
（事務局説明要旨）

- ・「第1章 計画の見直しについて」は計画の中間見直しに関する概要。「1 計画の趣旨及び位置づけ」には、制度や法律、計画策定の経過等について記載。「2 計画の中間見直しと期間について」には、中間見直しを行う理由と見直しの対象期間を令和4年度から6年度までの3年間とすることを記載。「3 中間見直しの範囲について」には、教育・保育の需給計画、地域子ども・子育て支援事業の需給計画は令和4年度以降の計画値を見直すこと、子育て関連事業の概要等は実施状況に合わせたものに修正すること、第2期計画の基本理念や基本目標は継承することを記載。
- ・「第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況」は、各項目を令和4年度時点の内容に変更し、計画策定時点からの増減等について記載。
- ・「第3章 施策の展開」については、計画策定時のものから変更がある部分を赤字で表示。計画策定後に開始した新規事業や廃止事業はないため、事業名などの軽微な修正のみである。
- ・「家庭的保育事業」は、来年度から事業開始の意向がある事業者の支援についての記載を追加。「陸前高田グローバルキャンプ事業」は事業名を「陸前高田イングリッシュキャンプ事業」に変更。「妊産婦支援事業」は事業の概要を修正。「乳幼児健診」、「食育の推進」は事業の概要欄の字句を修正。「衣料品の支援」は、令和3年度から事業を開始した「制服リユース事業」に事業名を変更。「高等職業訓練促進給付金等事業」は事業の概要欄の字句を修正。
- ・「第4章 教育・保育施設及び地域子ども子育て支援事業について」のうち、幼稚園や保育所などに関する需給計画は、令和5年以降の推計人口を踏まえながら、2年度から4年度の各年度4月1日時点の入所実績をもとに4年度以降の提供区域ごとの量の見込みを見直したほか、定員変更に応じて確保方策も見直した。
- ・地域子ども・子育て支援事業に関する需給計画は、3年度までの実績をもとに、一部の事業を見直した。
- ・教育・保育の確保方策の合計は、令和4年度が561人から541人に、6年度は546人に修正した。
- ・3歳以上の教育利用は、高田保育所の幼稚園部門の入所者が開所以来、平均して5人程度で推移しており、今後も同様の傾向が見込まれるため修正なし。
- ・2号、3号の保育利用は、各年度とも全ての区分で見直しを行い、反映させた。令和4年度は量の見込みの合計が457人から456人に、5年度は427人から431人に、6年度は419人から404人に見直し、市全体としては、どの区分においても量の見込みは確保

方策の範囲内に収まる見込み。

- ・地域子ども・子育て支援事業の確保方策の概要に3年度の実績値を追加で載せ、6年度の計画値を一部見直した。
- ・地域子ども・子育て支援事業の需給計画は、令和4年度以降の地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業のうち幼稚園、病児・病後児保育事業の量の見込み、ファミリー・サポート・センター事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育訪問事業、妊婦健康診査事業の量の見込みと確保方策の数値をそれぞれ実績を踏まえて見直した。

(質疑応答・意見)

- ・全体的に生み育てやすい町を作りたいというのが落ちていると感じる。全部の事業の担当課を記入しているが、市役所だけでやっている訳ではない。例えばファミサポ事業はシルバー人材センターが、制服の事業は社協がやっていて、住民や地域団体との連携があつて事業を回しているという実感が湧くような表記の仕方にして、市民が使ってみたいと思えるような表し方ができないかと思った。
- ・今の人口規模に合わせて保育の量を減らすことが、こういう流れなのかと聞いていたが、人口を少しでも増やしたいという部分は、例えば移住者の方が取り組んでいたりするので、今の状況に合わせて減らすだけというのは少しもったいないと思った。保育士の確保などの難しさもあると思うが、一概にすぐ減らすというのではなく、いろんな考えを聞かせていただけたらいいと思った。
- ・子どもの数が減っている以上、保育の量を減らすのは当然だと思う。現場サイドとしては、理想を言われても人がいなく、お金もない。現場にだけ負担がかかっているという現状を日々見ているので、現実を直視して身の丈に合った制度を進めていただきたいと思う。
- ・社会福祉協議会でも子どもに限らず、地域で何かできることはないか考えている。最近大事だと思うのは、人口が少なくなっている現状に対して、対処療法的な受け身ではなくて、例えば保育士が少ない件は、高田で働く保育士が増えるにはどう方法があるかを考えることだと思う。現実を直視した上で、ただ単に縮小するだけではなくて、広げていく前向きな検討をもっとこの計画の中に盛り込まれてくると、皆さんも希望をもって取り組めると思う。皆さん、色んなニーズや親御さん達の声を知っていると思うので、案を出し合つて、現実的にどういふことができるかというのを揉める会議になればいいと思う。
- ・小学生と中学生の子どもがいるが、小学校1年生は去年まで保育園で手厚くサポートがあったところが、小学生になった途端に該当しませんということがある。小学生を学童に預けており、昨日、法人化に向けての説明に参加したが、法人化になると市内一律の時間に変わるとか、利用料も変わるという話をされて、時間が短くなるとか、利用に制限がかかるとういふのが出てきた場合、どうなるのかという不安でしかなかった。他のお母さんからは、今までの地域の学童と安心していたところを法人化されることによって、どう変わっていくのかという不安も出てきたという話もあった。小学生、中学生という区別で子育てが終わる訳ではなく、続いているので、一元的に、継続的にできるサポートがあつてもいいのではないかと個人的には考えている。PTAの立場ではコミュニティスクールに各学校で取り組んでおり、地域の方と連携して進めていくことになっているが、コロナ禍もあり、地域に対しての周知が捗っていない。来年度以降、コロナの中で、どのようにコミュニティスクールを周知していくのに対して、PTAや学校だけでも辛いところがあるので、公的な立場からサポートがあればと思う。
- ・小学校の子どもたちの心の状態を知るためにアンケート調査を行うと、子どもたちはおうちの人に話を聞いてほしいと思っているが満たされていない、おうちの方が日々忙しいということがある。陸前高田市の学童が、会計などを全部保護者が行っているというのを聞いて非常

に驚いた。公的なバックアップがもっとあると、おうちの方々も安心して仕事をしたり、子どもたちの話を聞く時間を割けるのでは。学校も協力するので、是非おうちの人にさまざまな制度があることを教えていただければと思う。ファミリーサポートセンターがとても良いという話を伺ったが、この量の見込みと確保方策を見ると「0」となっていて、今後どうするつもりなのかと。良い制度なのであれば、何か周知のや利用の方法等を工夫して、色んな団体もあって協力するので、是非継続していただければと思った。

- ・この人口規模で、陸前高田には結構色々な制度があって、保育園を含めて、子育てしやすいと思っている。他の市町村だと接種できない予防接種が無料でできたり、応援ヘルパーがあったり、ポジティブな部分があると思う。民間も含めそれぞれが頑張っていることが会議に来ると分かるが、皆さんとの連携とか周知、協力の仕方とかがあれば、もう少し良くなるのかなと実感している。お母さん達が意外と人に預けたくないという気持ちがかかなり強いと感じていて、大変だけど子育てを一人でしないといけないと思いついでいるところもある。地域側で子育て応援しようというのだけではなく、お母さん達も地域を利用できるという考えを子ども産む前の段階から育んでいくということを産前産後のケアのところに入れ込みながら出来たらいいのではと思った。

<回答>

保育所、保育園と小学校との接続、小1プロブレム等の解消に向けて、連携等を図っている。学校教育課としても巡回支援相談員等含め特別支援の面や、幼児教育、幼児の心のサポート、スクールカウンセラー等も含めて、子ども未来課と連携を進めている。情報共有を密にして、スムーズに中学校までの義務教育を含めて、大きなスパンで進めていけるように計画が立てられている。

コミュニティスクールは、本格的に始まって間もない3年目くらいだが、全国的にもどのように進めたら、子どもたち、地域のためになるかを模索している状況。本市としては、小学校区を中心に地域の方の協力を得られやすいため、各町でかなり活発に行われていると思っているが、中学校という括りだと、震災前から比べて中学校数が2校に減ったことで、伝統芸能など小学校の頃は地域独自のものがたくさんあって盛んに行われているが、中学校に上がったときに、小学校区の全てを行うのはなかなか難しい。学校では地域の方にどのように情報提供をしつつ、地域の良さをより明確にしながら進めていけるか考えているが、まだまだ足りないところがあるので、今日いただいた話をもとに学校と検討して参りたい。他市町村の話聞いても、陸前高田という地域は、地域の協力がかなりたくさんいただけると認識しているので、今後さらに熟議を重ねながら、より良いものを作っていきたいと考えている。

学童を保護者運営でやっている関係で、特に会計の負担が非常に重く、仕事を休んで会計の仕事をしなればいけないというジレンマを解消するために、子ども未来課が入る形で事務局を一本化する検討を始めたが、学童側から法人化したいとの話が挙がってきた。法人を立ち上げることについて、現在、市ではアドバイザー的な立ち位置で見守っている。各小学校区の学童クラブが法人に参加するのに不安な点もあると思うが、保護者が大金を預かることがなくなるという点が重要だと考える。支援員の待遇や保育料がいくらになるとかという問題もあるが、全体の基準をどうするかについては行政側が入っていけない部分。運営が法人になることで、少なくとも当初の目的だった会計事務や補助金事務に関する保護者の負担がなくなるので、市としては法人化を応援するスタンスである。ただ、法人化によって保育料に跳ね返るのではという不安も理解できるので、あまりにも高くなるようであれば、注意することくらいはできると思う。

全般的に社協も含め、様々な団体が子育てに関係しているという点については、どのような表記にすれば良いのか検討したいと思う。ただ、この計画に載ったから使いやすくなると

いうものではないと思っていて、一番は保護者へのPR、理解をされるかどうかであり、どう進めたら良いかは模索中。市ではLINEも始めたので、そちらで事業をお知らせしたり、市の事業ではなくても子育ての団体などを子ども未来課サイドから挙げていくことも可能だと思う。今、冊子やパンフレットよりも、ツイッターのような形での情報の方が読んでもらえるという状況なので、工夫しながらPRを進めていかなければならないと考えている。PR部分については、皆さんからも教えていただければ対応できるものは対応していきたいと思う。

- ・ただ数字の見直しだけではなく、それに対してどのように会議で対応していくのかというのが重要な意見だったのではないと思う。今後、新たにこども家庭庁が設置されるが、陸前高田市独自の特徴のある子育て、地域の何かを作っていければというところが本当は大事ではないかと思っている。せっかく思いをもって集まっていたメンバーなので、計画の数字の見込みはこのままだとしても、新たに集まってワークショップなどをすることもやぶさかではないと思うので、大事な部分を引き続き話し合えるような機会を設けていただければと思う。

(5) その他
なし。

4 その他
なし。

5 閉会